

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 株式会社アドウェイズ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2489 URL <http://www.adways.net/>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)岡村 陽久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)松嶋 良治
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月28日 TEL (03) 5339-7122
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,918	△0.0	△517	—	△513	—	△495	—
19年3月期	4,919	40.6	204	△56.3	128	△72.5	52	△81.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△6,328	96	—	—	△16.1	△13.2	△10.5
19年3月期	706	02	663	06	2.7	4.5	4.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 △16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	3,700	2,846	2,846	76.9	36,064	85	
19年3月期	4,048	3,310	3,310	81.8	42,813	36	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,846百万円 19年3月期 3,310百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△470	△122	24	2,327
19年3月期	55	△387	2,503	2,899

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	—	0 00	0	0.0	0.0
20年3月期	—	—	—	—	0 00	0	0.0	0.0
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0 00	—	0.0	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	6,257	0～100	0～110	0～73	924	81				

*1株当たり当期純利益は、当期純利益の上限値73百万円を、平成20年3月期の期末発行株式数78,935株で除した金額を表示しております。

なお、当社グループのアフィリエイト広告事業は外部環境が著しく変化するため、現時点で将来を予測するのは極めて困難な状況であります。そのため、当社グループの業績予想はレンジを設けて開示をいたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 78,935株 19年3月期 77,330株

② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,745	△3.1	△454	—	△446	—	△481	—
19年3月期	4,897	40.2	182	△60.7	127	△72.1	24	△91.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△6,153	54	—	—
19年3月期	328	69	308	69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	3,668		2,833		77.2	35,899	13	
19年3月期	4,029		3,280		81.4	42,424	00	

（参考）自己資本 20年3月期 2,833百万円 19年3月期 3,280百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、当初は好調な企業収益を背景とした設備投資が堅調に推移するなど回復傾向であったものの、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際金融経済の混乱や原油価格の高騰、急激な円高等により、個人消費及び景気の先行きに不透明感が増しております。

このような中で、当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、インターネットのブロードバンド化や携帯電話の定額料金制の普及を背景に、市場規模は安定した成長を遂げております。

当社グループが手掛けておりますアフィリエイト広告事業の市場規模は、平成20年1月25日発行の矢野経済研究所「2008年度版アフィリエイトサービス市場白書」によると、平成19年度見込は697億円（内訳：インターネット468億円、モバイル229億円）、平成20年度予測は901億円（内訳：インターネット585億円、モバイル316億円）と公表されており、今後も引き続き拡大が予測されております。

こうした経営環境の中、当社グループは、今後も拡大が予測されている国内のアフィリエイト広告市場において、アフィリエイト広告事業及びその周辺事業に投資を行い、シェアの拡大を目指してまいりました。

売上高は、一部業界による広告予算の削減や広告出稿の見合わせによる競合他社との競争激化、アフィリエイト広告事業の基幹システムの開発途中であったことによるシステム上の差別化の未進捗などにより、前期より1,042千円減少し4,918,386千円（前期比1,042千円の減少）となりました。

しかしながら、携帯電話の高速データ通信、定額料金制の普及により携帯電話でインターネットを活用するユーザー層が拡大したことからモバイルアフィリエイト広告事業は、前期より662,063千円増加し、2,981,183千円（前期比28.5%増）と順調に推移しました。

売上原価は、アフィリエイト広告事業の基幹システムの開発により当期製品製造原価（システム費用）が大幅に増加したため、前年より314,085千円増加し、3,989,317千円（前期比8.6%増）となりました。その結果、売上総利益は、315,128千円減少し、929,069千円（前期比25.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、前期より406,497千円増加し、1,446,513千円（前期比39.1%増）となりました。主な要因として、人件費の増加によるものであります。

以上の結果、営業損益は前期より721,625千円減少し、517,444千円の営業損失となりました。

経常損益は、前期より641,344千円減少し、513,021千円の経常損失となりました。

税金等調整前当期純損益は、614,573千円減少し、490,593千円の税金等調整前当期純損失となりました。主な要因として、特別利益に株式会社ネットマーケティングの当社保有株式の一部売却により関係会社株式売却益を計上したこと、特別損失に当社グループの出資先企業である保有株式の評価損による投資有価証券評価損を計上したことによるものであります。

これにより当期純損益は前期より548,079千円減少し、495,440千円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①インターネット（PC）アフィリエイト広告事業

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高（千円）	2,572,691	1,759,899	△812,791	△31.6
（外部売上高）（千円）	2,565,533	1,744,757	△820,775	△32.0
（セグメント間売上高）（千円）	7,157	15,141	7,984	111.6
営業費用（千円）	2,313,147	1,695,026	△618,120	△26.7
営業利益（千円）	259,544	64,873	△194,670	△75.0
広告主（クライアント）数	912	1,121	209	22.9
提携Webサイト（メディア）数	106,885	142,105	35,220	33.0

※上記の広告主数及び提携Webサイト数は、平成19年6月を持ってアドコンマッチの事業を廃止したため、アドコンマッチの広告主数及び提携Webサイト数を除いて算出しております。

当連結会計年度におけるインターネット（PC）アフィリエイト広告事業は、競合他社との競争激化や人員増加による売上効率の低下、またアフィリエイト広告事業の基幹システムの開発途中であったことから、競合他社とのシステム上の差別化が図れなかったことにより、広告主（クライアント）数及び提携Webサイト（メディア）数は順調に増加したものの減収減益となりました。

この結果、インターネット（PC）アフィリエイト広告事業の売上高は1,744,757千円（前期比32.0%減）、営業利益は64,873千円（前期比75.0%減）となりました。

②モバイルアフィリエイト広告事業

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高(千円)	2,322,018	2,983,235	661,216	28.5
(外部売上高)(千円)	2,319,120	2,981,183	662,063	28.5
(セグメント間売上高)(千円)	2,898	2,051	△847	△29.2
営業費用(千円)	1,891,928	2,810,110	918,181	48.5
営業利益(千円)	430,090	173,124	△256,965	△59.7
広告主(クライアント)数	862	1,449	587	68.1
提携Webサイト(メディア)数	38,195	55,221	17,026	44.6

当連結会計年度におけるモバイルアフィリエイト広告事業は、携帯電話の高速データ通信、定額料金制の普及によるユーザー層の拡大、広告収入型サイト(一般サイト)の活況による市場の拡大、営業の強化により、広告主(クライアント)数、提携Webサイト(メディア)数とも増加し、売上高は増加いたしました。しかしながら、人員の増加による営業費用の増加により、営業利益は減少いたしました。

この結果、モバイルアフィリエイト広告事業の売上高は2,981,183千円(前期比28.5%増)、営業利益は173,124千円(前期比59.7%減)となりました。

③海外及び新規事業・その他

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高(千円)	34,775	196,036	161,261	463.7
(外部売上高)(千円)	34,775	192,445	157,669	453.4
(セグメント間売上高)(千円)	-	3,591	3,591	-
営業費用(千円)	70,371	456,837	386,465	549.2
営業利益(千円)	△35,596	△260,800	△225,203	-

海外及び新規事業・その他の売上高は、平成19年5月から事業を開始した中国子会社である愛徳威広告(上海)有限公司の売上高を計上できたことにより増加いたしました。営業費用は国内におけるシステム開発及び新規事業への先行投資、中国の愛徳威軟件開発(上海)有限公司におけるシステム開発及びそれに伴う人員増等の先行投資などにより増加しております。

この結果、海外及び新規事業・その他の売上高は、192,445千円(前期比453.4%増)、営業損失は260,800千円(前期比225,203千円の減少)となりました。

(次期の見通し)

当社グループが手掛けておりますアフィリエイト広告市場は、インターネット広告市場の拡大に伴い、成長を続けるものと予想されております。

当社グループは、アフィリエイト広告事業及びその周辺事業に経営資源を重点的に分配し、広告主（クライアント）数及び提携Webサイト（メディア）数の増加、自社メディアの育成等により、利益率の改善を図るとともに、差別化を図ります。また、中国におけるアフィリエイト広告市場に関しても今後の拡大を予想し、一層の営業体制の強化を図り、売上の確保を図ります。

しかしながら、アフィリエイト広告事業は、外部環境の変化が激しく、競合他社との競争激化による広告掲載料の増加や、新システムの開発によるシステム開発費用（当期製品製造原価）の増加等により原価率が上昇することも考えられます。

このような状況の中、売上高は、順調に拡大が進むと予想し、6,257百万円を見込んでおります。

営業利益は、利益率の改善、販売費及び一般管理費の抑制が進んだ場合、100百万円を見込んでおります。一方で、競合他社との価格競争による利益率の低下、費用効率を重視した管理体制構築の遅れがあった場合、0百万円を見込んでおります。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益から法人税等を差し引き、0百万円～73百万円となります。

以上により、平成21年3月期の業績見通しにつきましては、売上高6,257百万円、営業利益0百万円～100百万円、経常利益0百万円～110百万円、当期純利益0百万円～73百万円を見込んでおります。

なお、当社グループのアフィリエイト広告事業は上記の通り、外部環境が著しく変化するため、現時点で将来を予測するのは極めて困難な状況であります。そのため、当社グループの業績予想はレンジを設けて開示をいたします。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態

①財政状態に関する分析

a) 流動資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動資産の残高は、前連結会計年度末より399,260千円減少し、3,186,874千円となりました。

主な要因は、売掛金が212,943千円の増加したものの、売上高の減少により現金及び預金が571,845千円減少したことによるものであります。

b) 固定資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定資産の残高は、前連結会計年度末より51,674千円増加し、513,744千円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末より47,170千円増加し179,327千円となりました。主な要因は、愛徳威広告（上海）有限公司における本社の移転及び内装工事による付属設備の増加、サーバー等の移設及び設置などの工具器具備品の増加によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末より75,810千円増加し151,944千円となりました。主な要因はソフトウェア開発に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末より71,306千円減少し182,472千円となりました。主な要因は当社グループの出資先企業である保有株式の評価損による投資有価証券評価損を計上したことによるものであります。

c) 流動負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動負債の残高は、前連結会計年度末より126,401千円増加し850,545千円となりました。

主な要因は、買掛金90,159千円の増加及び未払金19,397千円の増加であります。

d) 固定負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定負債の残高は、前連結会計期間末より10,008千円減少し3,296千円となりました。

要因は、長期借入金の返済によるものであります。

e) 純資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の純資産の残高は、前連結会計年度末より463,978千円減少し、2,846,778千円となりました。

主な要因は、当期純損失の発生による利益剰余金499,975千円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して、571,845千円減少し、2,327,965千円となりました。当社グループにおけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、470,282千円の支出となりました（前期比525,540千円減）。これは主に、税金等調整前当期純損失を490,593千円計上したこと、売上債権の増加額が212,744千円となったこと、仕入債務の増加額が90,189千円となったこと及び法人税等の還付額を44,506千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、122,091千円の支出となりました（前年は387,308千円の支出）。これは主に、サーバーの増加に伴う有形固定資産の取得による支出130,095千円及びソフトウェアの開発による無形固定資産の増加による支出95,711千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、24,576千円の収入となりました（前期比2,478,843千円減）。これは主に、新株予約権の行使による新株発行収入34,584千円等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標)

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	81.8	76.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.8	67.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	△0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しています。

(注) 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注) 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 算出のベースとする財務指標、株式数等については、上記記載例の注記に記載されているものに限定されるものではありません。キャッシュ・フロー関連指標の趣旨等については、経済産業省「早期事業再生研究会報告書」(平成15年2月)(本文及び資料8)をご覧ください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。しかしながら、現段階は成長過程にあると認識しており、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実に注力する方針であり、創業以来、中間配当及び配当を実施しておりません。

事業規模や収益が安定成長の段階に入ったと判断された時点で、経営成績及び財政状況を勘案しながら、必要な内部留保とのバランスを図りつつ、中間配当及び配当による株主への利益還元を行っていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度末において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と判断した事項について、記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生可能性を考慮した上で、リスクを回避し、また、発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は当社グループにおけるすべてのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① 事業について

a) 競合について

当社グループが属するアフィリエイト広告業界は複数の競合会社で占められ、相互に競争関係にあります。当業界は特に大規模なシステム投資を必要とするものではないため、参入障壁は一般的に高くないとされ、また複数の競合他社と当社グループは、料金体系等が同様の条件で、事業運営をしておりますので、厳しい競争環境にあると判断しております。

特に、資金力が豊富な大手企業が、当社と同様のビジネスモデルを有する競合他社をM&Aにより傘下におさめ、その大手企業の同じく傘下にあるインターネットに関連するビジネスと連携させ、相乗効果を実現することにより、当社グループのビジネスに対して、多大な脅威を与える可能性があります。

当社グループとしては、今後もより広告主の利便性を重視した営業を推進し、競争優位の維持に尽力してまいります。将来、競合他社がより競争力の高い営業戦略を掲げ、優位性を築き、また、新規参入者が新たなビジネスモデルを創造し、当社グループの優位性が損なわれること等により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b) 当社営業活動における代理店への依存について

当社の営業活動は、営業員が直接クライアントへ働きかけ広告主を獲得しておりますが、代理店の活用による広告主の獲得が約半数程度を占めております。

当社が代理店を活用して広告主を獲得する行為は、当社の営業戦略が代理店を通じて広告主に届くという仕組みにおいて、広告主に直接働きかける機会が相対的に少なくなることにより、当社が掲げる営業戦略が浸透するスピードが比較的遅くなること、かつ、これを徹底することが困難となることが考えられ、サービスに対する広告主の要望が十分に反映しにくくなる可能性が考えられます。また、代理店に依存する比率が高まれば、代理店の圧力が強くなり、当社の営業戦略を容易に変更しにくくなることも考えられます。

今後、当社は代理店に過度に依存することなく広告主を獲得してまいります。事業環境の動向によっては、代理店への依存度が更に高まり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

c) 新しい広告手法が出現することについて

当社グループが提供するアフィリエイト広告サービスは、バナー広告等の手法と比較して、客観的に効果を明確に把握しやすく費用対効果が高い、画期的な広告手法として広告主の理解が得られやすいことから、インターネット広告の中でも成長を遂げております。

しかしながら、アフィリエイト広告以上に、客観的に効果を明確に把握しやすく費用対効果が高い、広告手法が開発された場合、その変化に対応するための技術開発に多大な費用が生じ、当社グループの収益を圧迫し、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、新しい広告手法の出現により、技術の変化への対応が遅れた場合、または、当社グループのサービスもしくは使用している技術等が陳腐化した場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

d) 法的規制について

当社グループの取り組むインターネット広告事業に関連して、ビジネス継続に著しく重要な影響を与える法規制は現在のところございません。

しかしながら、平成19年12月に総務大臣から要請がございました携帯電話・PHS事業者等に対するフィルタリングサービスの導入促進に向けた取り組みに関しては、当社グループが運営を行うモバイルメディア、及び当社グループが契約、取引を行っている提携モバイルメディアの一部が閲覧不可能になる可能性がある旨と指摘されております。フィルタリングサービスの導入にあたり、当社グループが運営を行うモバイルメディア、及び提携モバイルメディアの多数が閲覧制限を受けた場合には当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

上記を含め、今後の法整備の結果によりインターネット広告業界全体が何らかの規制を受け、規制の結果、当社グループの事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

e) 個人情報保護について

当社グループが事業展開する中で、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の遵守は、事業展開上、重要な経営課題と位置付けて取り組んでおります。例えば、当社グループは個人でサイトを運営するメディアと契約、取引しておりますが、その過程で当社グループはサイト運営者の個人情報を入手しております。このように当社グループは上記の個人情報に限らず、様々な個人情報に接する機会があり、その管理に万全を期すため、関連する社内規程を整備の上、役員、従業員への啓蒙、教育活動の実施等に取り組む等、その保護、管理には細心の注意を払っております。しかし、不測の事態によって、個人情報の外部漏洩が発生した場合には、当社グループとして責任を問われる可能性もあり、信用低下や損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

f) システムトラブルの問題について

当社グループは、インターネットを通じた広告配信及び成果発生実績の集計管理をシステムを通じて提供しております。そのため、これらのシステムに障害が発生し機能不全に陥った場合には、サービス提供が中断する等により、当社グループの事業に重大な影響が生じるおそれがあります。

このようなシステム障害は、当社グループが使用するハードウェア、ソフトウェアの不具合、人為的ミスによるものの他、アクセス数の急激な増大、通信回線の障害、コンピュータウイルス、停電及び自然災害等によっても生じ得るものであります。

当社グループはインターネット上でのサービス提供を主業務としているため、これらシステムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識しており、かかる障害の発生による混乱及び損害発生の軽減に努めております。

しかしながら、当社グループの何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因により、システム障害が発生した場合に適切な対応の遅れ、または適切な対応がなされなかった場合には、信用低下や損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

g) 事業環境の変化へ対応するための投資について

当社グループでは、顧客のニーズに対応したシステムの作り込みや、全社で利用する業務管理用のシステムの開発投資を行っております。当社グループの事業環境が想定以上に激変し、開発投資対象となっている課題が世の中の動きから大きく乖離する場合、開発投資を回収できなくなり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

h) 中国子会社におけるカントリーリスクについて

当社グループは、平成15年12月にシステム開発のコスト低減や期間短縮を目的として、中国に愛徳威軟件開發（上海）有限公司を設立しております。当社グループが同社にシステム開発を発注し、発注条件に適合するシステム開発を行っておりますが、同社の所在地の国情や、今後の法令改正及び新たな法令の制定、あるいは取引慣行や諸規制等によって、同社でのシステム開発ができなくなり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。併せて、外国為替が想定以上に変動することにより、当社グループの連結業績において、システム開発にかかるコスト及びシステム収益が増減する可能性があります。その他に平成19年2月に設立した中国において広告代理事業を営む愛徳威廣告（上海）有限公司も同様であります。

(2) 組織体制について

a) 特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、当社代表取締役社長である岡村陽久であります。岡村陽久は、当社設立以来の当社の最高経営責任者であり、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業を中心とする各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社グループでは過度に岡村陽久に依存しない経営体制を構築すべく、取締役会の監督機能を高めるため、法律や会計の専門家の取締役就任や、執行役員制の導入など組織整備を推進しておりますが、現時点で何らかの理由により、岡村陽久の業務遂行が困難となった場合、事業推進及び業績その他に影響を及ぼす可能性があります。なお、岡村陽久は、当連結会計年度末現在において株式総数（潜在株含む）の34.8%の株式を所有しております。

b) 有能な人材の確保や育成について

当社グループでは、急激な事業拡大に伴って優秀な人材の確保とその育成は重要な課題となっており、内部での人材育成と抜擢及び外部からの人材登用に努めております。しかしながら、当社グループの属する市場が今後拡大し、競争が激化すれば、競合他社との人材獲得競争も激化し、当社グループの人材が外部に流出することや、人材確保に影響をきたす可能性もあります。かかる事態が生じた場合、当社グループの競争力に影響を及ぼす可能性があります。

c) 内部管理体制について

当社グループでは、企業価値の持続的な増大を図るためにコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の有効性及び効率性を確保し、財務報告の信頼性を高め、健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、社長直轄の独立した組織としてコンプライアンス室を設置し、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、平成21年3月期から導入される金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価」（いわゆる日本版SOX法）への対応等での支障が生じる可能性、または当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

a) ストック・オプションによる株式の希薄化について

当連結会計年度末における新株予約権による潜在株式数は2,890株であり、発行済株式総数78,935株の3.7%に相当します。今後につきましても、役員及び従業員等のモチベーション向上や優秀な人材の確保等を目的として、ストック・オプションによる新株予約権を発行することが考えられます。将来、これらの新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化することになります。

b) 調達資金の有効活用について

当社グループは、平成18年6月20日に株式の上場をいたしました。その際に調達した資金の使途は、従業員数の増加に伴う設備の増強、内部統制の強化、顧客に提供するアフィリエイトプログラムの機能充実及び技術革新対応、業務拡大に伴うシステム開発及びネットワーク設備の増強及び、セキュリティの強化及び災害対策に充当する計画であり、今後もこの計画を推進する予定であります。しかしながら、当社を取り巻く外部環境の変化に伴い、当該調達資金が上記対象以外に振り向けられる可能性があります。また、急激な事業環境等の変化により、当該調達資金による投資が期待どおりの成果をあげられない可能性もあります。

c) 配当政策について

当社グループは、創業以来、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保し、配当を実施していません。株主に対する利益還元については、経営の最重要課題の一つとして位置付けておりますが、当面は内部留保の充実に注力する方針であります。しかしながら、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績、財政状況を勘案しながら、中間配当及び配当による株主への利益還元に努める所存であります。

d) 知的財産権について

当社グループが日常的な事業活動を行う過程において使用しているソフトウェア及びシステムは、第三者の知的財産を侵害するものではないものと認識しておりますが、不測の事態あるいは何らかの不備により、当社グループが所有するまたは使用許諾を得ているもの以外の知的財産権を侵害してしまう可能性があります。

e) 訴訟について

当社グループは、当連結会計年度末において損害賠償を請求されている事実や訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、システムダウンによりサービスが停止した場合、外部侵入等による個人情報の漏洩や知的財産権の侵害等の予期せぬトラブルが発生した場合、また、取引先との関係に何らかの問題が生じた場合、これらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される場合があります。また、損害賠償の金額、訴訟の内容及び結果によっては、財政状態及び業績並びに社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社で構成されております。

当社グループは、インターネット広告市場において、インターネット及びモバイル上でマーケティング活動を行う広告主と、当社提携Webサイトを、当社の運営するアフィリエイトプログラムを通じて繋ぐ、アフィリエイトサービスプロバイダー（以下、ASP）として、主にアフィリエイト広告事業の展開を行っております。

連結子会社である愛徳威軟件開発（上海）有限公司は、当社グループ内において開発センターとして位置付けており、主に当社の運営するアフィリエイトプログラムの開発及び保守等を担当しております。中華人民共和国国務院教育部直属の国立総合大学である上海交通大学と協力関係にあり、理工系の伝統の強い同校から優秀なエンジニアを確保することが可能で、今後の当事業の拡大を視野に入れ、より高い技術力の追求に努めております。

平成19年2月には中国において広告代理事業を営む愛徳威広告（上海）有限公司を設立いたしました。中国の法律上、外国企業が100%独資による広告会社を設立することは今まで認められておりませんでした。平成17年12月の法改正により外国企業が100%独資による広告会社を設立することが可能となりました。これを受け、当社は中国における更なる事業拡大を目的として愛徳威広告（上海）有限公司を設立いたしました。

平成19年5月には、持分法適用関連会社であった株式会社ネットマーケティングの保有株式を一部売却したことにより、同社は関連会社ではなくなり持分法適用除外となりました。

当事業は以下の事業セグメントに分類されます。

事業	事業内容	
アフィリエイト広告事業	インターネット（PC） アフィリエイト広告事業	（PC版）アフィリエイトプログラム「JANet」の運営等
	モバイル アフィリエイト広告事業	（モバイル版）アフィリエイトプログラム「Smart-C」の運営等
海外及び新規事業・その他		中国におけるインターネット広告サービスの運営及び新規事業 他

各事業の具体的な内容は以下のとおりであります。

(1) アフィリエイト広告事業

ASPである当社は、インターネット及びモバイル上でマーケティング活動を行う広告主と、運営するWebサイトのスペースを有効活用し利益を獲得したい法人・個人を顧客として、アフィリエイト広告事業を展開しております。

広告を出したい広告主にとってアフィリエイト広告は、従来の広告手法における支払うべき広告料が、広告を掲載する場所や掲載する期間に対して料金が設定されていること、また、その広告効果については売上高の増減等といった事業全体の業績という形で把握される広告手法に対し、広告主が広告に求める本来の目的、即ち、会員登録、資料請求、物品購入等といった具体的な広告成果が、実際に実現されることによって初めて広告料金が発生する広告手法であります。広告掲載によるその効果を1件単位の実数で確認することにより、その費用対効果を明確に把握することができ、加えて、広告主は広告成果が発生するまでの間は、広告を掲載していても費用は一切発生せず、実際の成果の発生に応じてのみ広告費を支払うことになることから、マーケティング活動におけるコストパフォーマンスを最大限に引き出すことが可能であります。

広告主が支払う広告費の1件当たりの単価は、会員登録、資料請求、物品購入等、広告主が求める広告成果の種類やその難易度に応じ、数十円から数万円の開きがあります。

また、広告を掲載するWebサイトの運営者にとってアフィリエイト広告は、インターネットやWebサイト構築に関する特別な知識や複雑な作業を必要とせず、運営する自媒体のスペースを有効に利用しての収益獲得が可能です。具体的には、当社の定めるWebサイト運営基準に基づく審査を経て、提携Webサイトとして登録し、当社の運営するアフィリエイトプログラム上において、複数の広告主から自媒体にあった広告を選択し、自媒体に掲載します。掲載した広告でインターネットユーザーを広告主サイトに誘導し、そこで発生した会員登録、資料請求、物品購入等といった成果の数に応じて掲載料を獲得することになります。

以上のことからアフィリエイト広告は、現在のインターネット広告市場において拡大、浸透している広告手法ですが、その事業の基礎となるアフィリエイトプログラムは、広告主である一企業が自らシステムを構築し、自社で運用を行うことが事実上可能であります。したがって、ASPを利用する必要性についての懸念が問われますが、実際にアフィリエイトプログラムを安定的に運営させるまでには膨大な費用と作業、及び長い期間を要します。したがって、自社でアフィリエイトプログラムを運営することが、自社のビジネスモデルにあった一部の大企業を除いては、ASPを利用するのが一般的となっております。また、提携Webサイトにとっても、複数の広告主から自媒体にあった広告を選択したいというニーズが高いことから、アフィリエイトサービスプロバイダーを利用するのが一般的となっております。

このような環境下において、広告主に対してはインターネット上でのマーケティング活動を最大限に有効なものとするため、インターネットユーザーによる成果の積み上げに対する厳正な監督を行い、不正な成果に伴う広告料の発生を防ぐことと、更なるサービスの充実化に注力しており、広告を掲載する提携Webサイトに対しては、厳格かつ正確な集計による正当な利益の実現を常に心がけ実行するとともに、より使い易いシステムを目指しサービスの充実化に注力しております。

①インターネットアフィリエイト広告事業

インターネットアフィリエイト広告事業は、（PC版）アフィリエイトプログラム「JANet」によりアフィリエイト広告サービスの提供を行っております。

当社は平成13年4月にアフィリエイトプログラム「Adways Network」によりサービスを開始いたしました。平成15年8月には同プログラムのバージョンアップ版である「JANet」によりサービスの提供を開始し、順調に広告主と提携Webサイトの獲得が進めており、平成20年3月末日においては広告主数1,121、提携Webサイト数142,105のネットワーク規模となっております。

②モバイルアフィリエイト広告事業

モバイルアフィリエイト広告事業は、（モバイル版）アフィリエイトプログラム「Smart-C」によりサービスの提供を行っております。

当社は平成13年8月に既に稼働していたアフィリエイトプログラム「Adways Network」のモバイル対応サービスを開始いたしました。平成15年6月に同プログラムをバージョンアップし、モバイルサービス専用の「スマートクリック」によるサービス提供を開始し、平成16年2月にはそのバージョンアップ版である「Smart-C」によるサービスを提供しております。モバイル版のアフィリエイト広告事業は、サービス開始当初から順調に広告主とメディアの獲得を進めており、平成20年3月末日においては広告主数1,449、提携Webサイト数55,221のネットワーク規模となっております。

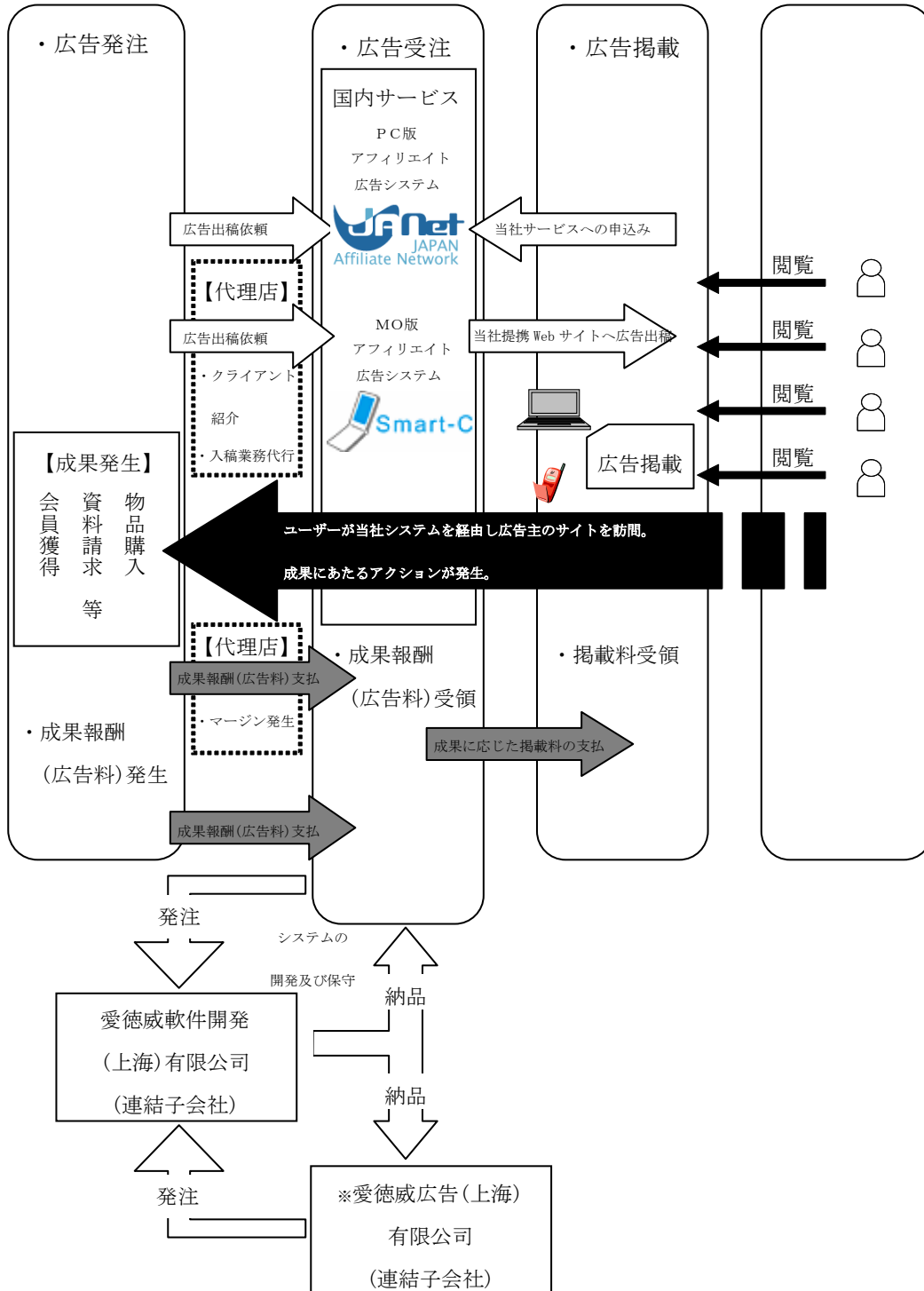
また、当社ではモバイルアフィリエイト広告事業の更なる活性化を図るため、自社メディアの運営も手がけております。

(2) 海外及び新規事業・その他

平成19年2月に愛徳威広告（上海）有限公司を設立し、中国においてアフィリエイト広告事業を展開しており、日本におけるEC事業などの新規事業を行っております。

[事業系統図]

事業系統図は以下のとおりであります。



※愛徳威広告(上海)有限公司では、「CHANet」、「WAPclick」、「Keynet」というサービス名でインターネット及びモバイル上で広告サービスを展開しております。

[関係会社の状況]

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 愛徳威広告（上海） 有限公司	中国上海市	1,000千 US\$	インターネット及びモバイル でのアフィリエイト広告 事業	100	中国におけるインターネット 及びモバイルでのアフィリエイト 広告事業 役員の兼任あり
愛徳威軟件開発（上海） 有限公司	中国上海市	1,000千 US\$	インターネット及びモバイル でのアフィリエイト広告 システムの受託・その他事 業	100	当社の使用するソフトウェア 開発の受託 役員の兼任あり

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社員全員が毎日モチベーション高く働きそして成長できる会社、すなわち社員のための会社であることを標榜し、社員がこれまでにないテクノロジー・サービスを企画開発して、その不可能を可能にするインターネットサービスを提供することにより、顧客・社会に感動と利益をもたらす会社を目指します。

そして、顧客や社会全体の利益を常に真剣に考えて実行することにより、当社グループに利益をもたらし、その結果、当社の株主にも貢献できると信じます。

すなわち、当社グループは、社員、顧客・社会、株主という、当社を取り巻く全ての人々に心から感謝いただける会社でありたいという経営方針を掲げております。

当社グループは、世界のインターネット商社になることを目標とし、インターネットテクノロジーを駆使することにより様々な社会環境に対して貢献するインターネットサービスを次々と打ち出すことができる企業、そして、それを全世界中で展開する企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、インターネット広告市場を事業領域にしており、当連結会計年度も引き続きインターネット広告市場全体の伸びを上回る売上高成長率を目標としております。また、売上高成長率を支える営業上の指標として、広告主（クライアント）数及び提携Webサイト（メディア）数を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略は、急速に成長するインターネット広告市場において、アフィリエイト広告事業に経営資源を集中し、ASPとしての確固たる地位を確立することです。そのために広告主に対して、より付加価値の高いサービスを継続して提供していくことを目標としております。

また、現在中国においれシステム開発業を行っている愛徳威軟件開発（上海）有限公司及び平成19年2月に設立いたしました愛徳威広告（上海）有限公司を足がかりに、中国におけるアフィリエイト広告事業を展開し、海外における当社主力事業の拡大を進めることにより、当社グループ全体での事業規模の拡大を目指しております。

長期的には、基幹事業となるアフィリエイト広告事業の育成及び周辺事業の深耕に注力するとともに、必要に応じてM&A及び業務提携といった手段を活用し、事業の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におけるインターネット利用者は引続き増大するとともに、インターネット広告市場も広告市場全体の伸びを上回る状況となっております。このような環境のもと、当社グループといたしましては、今後の収益拡大のために、アフィリエイト広告事業の事業領域の更なる拡大と既存商品の深耕、新商品の開発による多角化及び中国マーケットにおけるアフィリエイト広告事業の拡大が重要な課題と認識しております。また、現在のビジネスの規模拡大を進めていくためには、当然の課題として、経営体制をより強固にしていくことも重要な課題と認識しております。

①アフィリエイト広告事業の拡大

当連結会計年度のセグメント別売上高におきましては、インターネットアフィリエイト広告事業35.5%、モバイルアフィリエイト広告事業60.6%、海外及び新規事業・その他3.9%となっております。

今後は更にインターネット広告市場が拡大することを見込み、インターネット広告事業の領域拡大が更に進む見込みであります。当社グループとしては、広告主と提携Webサイトのニーズを的確に把握し、両者をつなぐASPとしての地位を確固たるものへと築いてまいり、優秀な人材の確保や利便性の高いソフトウェアの開発等による差別化及び意思決定を迅速に行ってまいります。また、中国上海において開発センターとして位置付けている連結子会社、愛徳威軟件開発（上海）有限公司を足掛かりとし、平成19年2月には愛徳威広告（上海）有限公司を設立しました。当連結会計期間における愛徳威広告（上海）有限公司の売上高は159,591千円となりました。今後は大手広告主による売上高を増加させることにより更なる成長を目指してまいります。

②経営体制の更なる強化

当社グループは、インターネット広告市場が急速に拡大してきた背景もあり、比較的短期間でビジネスを急拡大することができたと認識しております。しかし、競合他社の株式上場や参入企業が増加してきていること、広告主やメディアの広告に対する意識がより高度なサービスを求める傾向にあることを踏まえて、よりの確かつ、迅速な意思決定を迫られる必要性が増してくるものと認識しております。係る状況の下、競合他社動向や当社グループの直面する環境の変化を適時に把握し、最も効果的な対応が迅速に行えるよう、より効率的な経営体制を構築してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当連結会計年度において、新たな経営上の重要な事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,899,810		2,327,965			
2. 売掛金		619,023		831,967			
3. たな卸資産		623		1,471			
4. 繰延税金資産		7,395		6,276			
5. その他		62,212		31,236			
貸倒引当金		△2,930		△12,042			
流動資産合計		3,586,135	88.6	3,186,874	86.1	△399,260	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		72,442		79,350			
減価償却累計額		△15,134	57,307	△24,677	54,672		
(2) 工具器具備品		125,896		224,652			
減価償却累計額		△53,526	72,370	△106,764	117,887		
(3) 建設仮勘定			2,479		6,767		
有形固定資産合計			132,157		179,327	4.9	47,170
2. 無形固定資産							
(1) のれん			1,600		800		
(2) ソフトウェア			16,109		131,314		
(3) ソフトウェア仮勘定			58,424		19,830		
無形固定資産合計			76,134		151,944	4.1	75,810
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		121,641		47,348		
(2) 長期前払費用			400		836		
(3) 差入保証金			125,696		133,789		
(4) 繰延税金資産			865		497		
(5) その他			22,197		9,490		
貸倒引当金			△17,022		△9,490		
投資その他の資産合計			253,778	6.3	182,472	4.9	△71,306
固定資産合計			462,069	11.4	513,744	13.9	51,674
資産合計			4,048,205	100.0	3,700,619	100.0	△347,585

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		569,238		659,397		
2. 一年以内返済予定長期 借入金		10,008		10,008		
3. 未払金		106,469		125,866		
4. 未払法人税等		550		4,196		
5. ポイント引当金		16,196		24,485		
6. その他		21,681		26,590		
流動負債合計		724,143	17.9	850,545	23.0	126,401
II 固定負債						
1. 長期借入金		13,304		3,296		
固定負債合計		13,304	0.3	3,296	0.1	△10,008
負債合計		737,447	18.2	853,841	23.1	116,393
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,450,385	35.8	1,467,764	39.7	17,379
2. 資本剰余金		1,440,385	35.6	1,457,764	39.4	17,379
3. 利益剰余金		415,745	10.3	△84,230	△2.3	△499,975
株主資本合計		3,306,515	81.7	2,841,297	76.8	△465,217
II 評価・換算差額等						
1. 為替換算調整勘定		4,241	0.1	5,480	0.1	1,239
評価・換算差額等合計		4,241	0.1	5,480	0.1	1,239
純資産合計		3,310,757	81.8	2,846,778	76.9	△463,978
負債純資産合計		4,048,205	100.0	3,700,619	100.0	△347,585

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
I 売上高	※1, 2	4,919,429	100.0	4,918,386	100.0	△1,042	
II 売上原価		3,675,231	74.7	3,989,317	81.1	314,085	
売上総利益		1,244,197	25.3	929,069	18.9	△315,128	
III 販売費及び一般管理費		1,040,016	21.2	1,446,513	29.4	406,497	
営業利益又は営業損失 (△)		204,181	4.1	△517,444	△10.5	△721,625	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,186		8,639			
2. デリバティブ評価益		51		—			
3. 還付加算金		—		1,266			
4. その他		144	3,382	0.1	207	10,113	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息	2,313		613				
2. 株式交付費	9,622		173				
3. 為替差損	4,738		4,510				
4. 上場関連費用	33,175		—				
5. 貸倒引当金繰入額	11,964		—				
6. 持分法による投資損失	16,487		—				
7. その他	937	79,240	1.6	393	5,690	0.1	△73,549
経常利益又は経常損失 (△)		128,322	2.6	△513,021	△10.4	△641,344	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 関係会社株式売却益		—			86,893			
2. 貸倒引当金戻入		—			1,576			
3. 持分変動利益		26,773	26,773	0.5	—	88,470	1.8	61,696
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	—			1,751			
2. 固定資産除却損	※4	2,805			1,601			
3. 本社移転費用		12,117			—			
4. 過年度ポイント引当金繰入額		5,771			—			
5. 投資有価証券評価損		—			45,052			
6. 減損損失	※5	10,422	31,116	0.6	17,636	66,042	1.4	34,926
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)			123,980	2.5		△490,593	△10.0	△614,573
法人税、住民税及び事業税		59,137			3,353			
法人税等調整額		12,204	71,341	1.4	1,494	4,847	0.1	△66,494
当期純利益又は純損失(△)			52,639	1.1		△495,440	△10.1	△548,079

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日 残高（千円）	141,985	131,985	363,106	637,076	△41	637,034
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	1,308,400	1,308,400		2,616,800		2,616,800
当期純利益			52,639	52,639		52,639
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					4,283	4,283
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	1,308,400	1,308,400	52,639	2,669,439	4,283	2,673,722
平成19年3月31日 残高（千円）	1,450,385	1,440,385	415,745	3,306,515	4,241	3,310,757

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,450,385	1,440,385	415,745	3,306,515	4,241	3,310,757
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	17,379	17,379		34,758		34,758
当期純損失（△）			△495,440	△495,440		△495,440
持分法適用関連会社除外による 減少			△4,535	△4,535		△4,535
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					1,239	1,239
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	17,379	17,379	△499,975	△465,217	1,239	△463,978
平成20年3月31日 残高（千円）	1,467,764	1,457,764	△84,230	2,841,297	5,480	2,846,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (△純損失)		123,980	△490,593	△614,573
減価償却費		61,612	105,790	44,177
のれん償却額		800	800	—
貸倒引当金の増加額		15,952	1,580	△14,372
ポイント引当金の増加額		16,196	8,288	△7,907
株式交付費		9,622	173	△9,449
受取利息及び受取配当金		△3,186	△8,639	△5,453
支払利息		2,313	613	△1,700
固定資産売却損		—	1,751	1,751
固定資産除却損		2,805	1,601	△1,203
減損損失		10,422	17,636	7,214
投資有価証券評価損		—	45,052	45,052
持分法による投資損失		16,487	—	△16,487
持分変動利益		△26,773	—	26,773
関係会社株式売却益		—	△86,893	△86,893
売上債権の減少額 (△増加額)		122,466	△212,744	△335,210
仕入債務の増加額 (△減少額)		△52,034	90,189	142,224
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△23,243	△6,780	16,462
未払金及び未払費用の増加額 (△減少額)		57,903	△1,450	△59,353
その他		5,201	14,643	9,442
小計		340,527	△518,979	△859,506
利息及び配当金の受取額		3,186	8,639	5,453
利息の支払額		△2,279	△599	1,679
法人税等の還付額		—	44,506	44,506
法人税等の支払額		△286,177	△3,849	282,328
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,257	△470,282	△525,540

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△120,419	△130,095	△9,676
無形固定資産の取得による支出		△70,744	△95,711	△24,966
投資有価証券の取得による支出		△101,500	△10,400	91,100
投資有価証券の売却による収入		—	20,000	20,000
差入保証金の回収による収入		540	6,490	5,950
差入保証金の差入による支出		△95,184	△14,375	80,809
関係会社株式の売却による収入		—	102,000	102,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△387,308	△122,091	265,217
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△103,758	△10,008	93,750
新株発行による収入		2,594,442	—	△2,594,442
新株予約権の行使による新株発行収入		12,735	34,584	21,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,503,419	24,576	△2,478,843
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,472	△4,046	△7,519
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		2,174,840	△571,845	△2,746,685
VI 現金及び現金同等物の期首残高		724,970	2,899,810	2,174,840
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,899,810	2,327,965	△571,845

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 愛徳威軟件開発（上海）有限公司 愛徳威広告（上海）有限公司 当連結会計年度において、新規設立に伴い子会社となった愛徳威広告（上海）有限公司を追加しております。	(1) 連結子会社の数 2社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 愛徳威軟件開発（上海）有限公司 愛徳威広告（上海）有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 全ての関連会社に持分法を適用しております。 会社等の名称 ㈱ネットマーケティング (2) 同社の決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	該当事項はありません。 ㈱ネットマーケティングは、株式の売却により持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しました。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社 愛徳威軟件開発（上海）有限公司及び愛徳威広告（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法を採用しております。 ③たな卸資産 _____ 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ② _____ ③たな卸資産 商品 先入先出法による原価法を採用しております。 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0" data-bbox="555 450 948 517"> <tr> <td>建物</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>当社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p>	建物	6～15年	工具器具備品	4～8年	<p>①有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0" data-bbox="1031 450 1423 517"> <tr> <td>建物</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ10,233千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物	6～15年	工具器具備品	4～8年
建物	6～15年									
工具器具備品	4～8年									
建物	6～15年									
工具器具備品	4～8年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>②ポイント引当金</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>ポイント引当金は、ポイント付与数及びポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから、当連結会計年度より計上することといたしました。</p> <p>これに伴い、従来の方法に比較して売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ10,425千円減少し、さらに特別損失として過年度分のポイント引当金繰入額を5,771千円計上したことにより、税金等調整前当期純利益は16,196千円減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>②ポイント引当金</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,310,757千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	—————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「営業権償却」として表示していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において「新株発行費」として表示していたものは、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 20,141千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	—	差引額	300,000千円	<p>※1 —————</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	—	差引額	300,000千円
当座貸越極度額	300,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	300,000千円												
当座貸越極度額	300,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	300,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">69,601千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">346,504千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">採用教育費</td><td style="text-align: right;">126,472千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,988千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,511千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 19,783千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,081千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,723千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,805千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 55%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>本社 (東京都新宿区)</td><td>事業用設備</td><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10,422千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯 サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、サービス終了の意思決定を行ったため、もしくは計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	役員報酬	69,601千円	給料手当	346,504千円	採用教育費	126,472千円	貸倒引当金繰入額	3,988千円	減価償却費	31,511千円	建物	1,081千円	ソフトウェア	1,723千円	合計	2,805千円	場所	用途	種類	減損損失	本社 (東京都新宿区)	事業用設備	ソフトウェア	10,422千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">78,524千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">595,596千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">採用教育費</td><td style="text-align: right;">57,010千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,351千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">63,878千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">150,075千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 33,105千円</p> <p>※3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,751千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">1,751千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">516千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,084千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">1,601千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 55%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>本社 (東京都新宿区)</td><td>事業用設備</td><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17,636千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯 サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、サービス終了の意思決定を行ったため、もしくは計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	役員報酬	78,524千円	給料手当	595,596千円	採用教育費	57,010千円	貸倒引当金繰入額	19,351千円	減価償却費	63,878千円	地代家賃	150,075千円	工具器具備品	1,751千円	合計	1,751千円	工具器具備品	516千円	ソフトウェア	1,084千円	合計	1,601千円	場所	用途	種類	減損損失	本社 (東京都新宿区)	事業用設備	ソフトウェア	17,636千円
役員報酬	69,601千円																																																						
給料手当	346,504千円																																																						
採用教育費	126,472千円																																																						
貸倒引当金繰入額	3,988千円																																																						
減価償却費	31,511千円																																																						
建物	1,081千円																																																						
ソフトウェア	1,723千円																																																						
合計	2,805千円																																																						
場所	用途	種類	減損損失																																																				
本社 (東京都新宿区)	事業用設備	ソフトウェア	10,422千円																																																				
役員報酬	78,524千円																																																						
給料手当	595,596千円																																																						
採用教育費	57,010千円																																																						
貸倒引当金繰入額	19,351千円																																																						
減価償却費	63,878千円																																																						
地代家賃	150,075千円																																																						
工具器具備品	1,751千円																																																						
合計	1,751千円																																																						
工具器具備品	516千円																																																						
ソフトウェア	1,084千円																																																						
合計	1,601千円																																																						
場所	用途	種類	減損損失																																																				
本社 (東京都新宿区)	事業用設備	ソフトウェア	17,636千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,315	64,015	—	77,330
合計	13,315	64,015	—	77,330
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

- (注) (1) 平成18年6月19日付公募増資により、発行済株式が2,000株増加しております。
(2) 平成18年10月1日付をもって1株を5株に株式分割し、発行済株式が61,260株増加しております。
(3) 新株予約権の行使により、発行済株式総数が755株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	77,330	1,605	—	78,935
合計	77,330	1,605	—	78,935
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

- (注) 新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,605株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,899,810	現金及び預金勘定 2,327,965
<u>現金及び現金同等物 2,899,810</u>	<u>現金及び現金同等物 2,327,965</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,842</td> <td style="text-align: right;">3,061</td> <td style="text-align: right;">32,781</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,842</td> <td style="text-align: right;">3,061</td> <td style="text-align: right;">32,781</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	35,842	3,061	32,781	合計	35,842	3,061	32,781	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">39,497</td> <td style="text-align: right;">19,455</td> <td style="text-align: right;">20,041</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,497</td> <td style="text-align: right;">19,455</td> <td style="text-align: right;">20,041</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	39,497	19,455	20,041	合計	39,497	19,455	20,041
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	35,842	3,061	32,781																						
合計	35,842	3,061	32,781																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	39,497	19,455	20,041																						
合計	39,497	19,455	20,041																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 15,089千円	1年内 14,605千円																								
1年超 17,798千円	1年超 5,764千円																								
<u>合計 32,887千円</u>	<u>合計 20,369千円</u>																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料 3,192千円	支払リース料 16,938千円																								
減価償却費相当額 3,061千円	減価償却費相当額 16,394千円																								
支払利息相当額 237千円	支払利息相当額 765千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																								
1年内 25,207千円	1年内 58,486千円																								
1年超 7,327千円	1年超 13,600千円																								
<u>合計 32,534千円</u>	<u>合計 72,087千円</u>																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	51,500	42,400
その他	50,000	4,948
合計	101,500	47,348

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のないものについて、45,052千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引及び金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引先は高格付を有する金融機関に限定しているため、契約不履行による信用リスクは少ないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等の定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	—————

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利スワッ プ取引	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社グループは、前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) まではデリバティブ取引を行っていましたが、当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 社外取締役 1名 従業員 5名	取締役 1名 社外取締役 1名 監査役 1名 従業員 18名 子会社取締役 1名 子会社従業員 14名 社外関係者 1名	取締役 1名 従業員 36名	監査役 1名 従業員 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 18名 社外関係者 2名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 1,890株	普通株式 5,890株	普通株式 1,460株	普通株式 860株
付与日	平成17年4月12日	平成17年4月12日	平成17年6月24日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月13日～平成27年4月12日	平成17年4月13日～平成27年4月12日	平成19年6月25日～平成27年6月24日	平成17年7月1日～平成27年6月30日

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	1,890	—	1,435	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	150	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	1,890	—	1,285	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	1,255	—	825
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	570	—	185
失効	—	—	—	5
未行使残	—	685	—	635

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

② 単価情報

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	12,720	12,720	30,000	30,000
行使時平均株価 (円)	—	166,054	—	169,097
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	取締役 1名 社外取締役 1名 従業員 5名	取締役 1名 社外取締役 1名 監査役 1名 従業員 18名 子会社取締役 1名 子会社従業員 14名 社外関係者 1名	取締役 1名 従業員 36名	監査役 1名 従業員 3名 子会社取締役 1名 子会社従業員 18名 社外関係者 2名
株式の種類別の ストック・ オプション数 (注)	普通株式 1,890株	普通株式 5,890株	普通株式 1,460株	普通株式 860株
付与日	平成17年4月12日	平成17年4月12日	平成17年6月24日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成19年4月13日～ 平成27年4月12日	平成17年4月13日～ 平成27年4月12日	平成19年6月25日～ 平成27年6月24日	平成17年7月1日～ 平成27年6月30日

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	1,890	—	1,285	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	1,890	—	1,285	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	685	—	635
権利確定	1,890	—	1,285	—
権利行使	580	195	600	230
失効	—	—	—	—
未行使残	1,310	490	685	405

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

② 単価情報

	平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	平成17年6月24日 第3回ストック・オプション	平成17年6月24日 第4回ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	12,720	12,720	30,000	30,000
行使時平均株価 (円)	67,679	65,605	75,975	65,299
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割を行っており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>6,764千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td>227千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額否認</td><td>6,590千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td>5,878千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>807千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>6,864千円</td></tr> <tr><td>開業費償却超過額</td><td>865千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>7,395千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>35,394千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△26,114千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,280千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>未収事業税</td><td>△1,019千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>8,260千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>7,395千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>865千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td>21.1</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td>△8.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td>5.4</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td>△2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>57.5</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	6,764千円	貸倒損失否認	227千円	ポイント引当金繰入額否認	6,590千円	減損損失否認	5,878千円	未払事業所税	807千円	減価償却超過額	6,864千円	開業費償却超過額	865千円	未実現利益	7,395千円	小計	35,394千円	評価性引当額	△26,114千円	合計	9,280千円	未収事業税	△1,019千円	繰延税金資産の純額	8,260千円	流動資産－繰延税金資産	7,395千円	固定資産－繰延税金資産	865千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加額	21.1	持分変動利益	△8.8	持分法による投資損失	5.4	未実現利益税効果未認識額	△2.9	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>7,177千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額否認</td><td>9,963千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>18,331千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td>10,280千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,568千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>1,104千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>3,188千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>158,570千円</td></tr> <tr><td>開業費償却超過額</td><td>497千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>6,276千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>216,958千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△210,184千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,774千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>6,276千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>497千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>当連結会計年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	7,177千円	ポイント引当金繰入額否認	9,963千円	投資有価証券評価損否認	18,331千円	減損損失否認	10,280千円	未払事業税	1,568千円	未払事業所税	1,104千円	減価償却超過額	3,188千円	繰越欠損金	158,570千円	開業費償却超過額	497千円	未実現利益	6,276千円	小計	216,958千円	評価性引当額	△210,184千円	合計	6,774千円	流動資産－繰延税金資産	6,276千円	固定資産－繰延税金資産	497千円
貸倒引当金繰入限度超過額	6,764千円																																																																												
貸倒損失否認	227千円																																																																												
ポイント引当金繰入額否認	6,590千円																																																																												
減損損失否認	5,878千円																																																																												
未払事業所税	807千円																																																																												
減価償却超過額	6,864千円																																																																												
開業費償却超過額	865千円																																																																												
未実現利益	7,395千円																																																																												
小計	35,394千円																																																																												
評価性引当額	△26,114千円																																																																												
合計	9,280千円																																																																												
未収事業税	△1,019千円																																																																												
繰延税金資産の純額	8,260千円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	7,395千円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	865千円																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
評価性引当額の増加額	21.1																																																																												
持分変動利益	△8.8																																																																												
持分法による投資損失	5.4																																																																												
未実現利益税効果未認識額	△2.9																																																																												
その他	2.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	7,177千円																																																																												
ポイント引当金繰入額否認	9,963千円																																																																												
投資有価証券評価損否認	18,331千円																																																																												
減損損失否認	10,280千円																																																																												
未払事業税	1,568千円																																																																												
未払事業所税	1,104千円																																																																												
減価償却超過額	3,188千円																																																																												
繰越欠損金	158,570千円																																																																												
開業費償却超過額	497千円																																																																												
未実現利益	6,276千円																																																																												
小計	216,958千円																																																																												
評価性引当額	△210,184千円																																																																												
合計	6,774千円																																																																												
流動資産－繰延税金資産	6,276千円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	497千円																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	インター ネット (PC)ア フィリエイト 広告事業 (千円)	モバイルア フィリエイト 広告事業 (千円)	受託・その 他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,565,533	2,319,120	34,775	4,919,429	—	4,919,429
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,157	2,898	—	10,056	(10,056)	—
計	2,572,691	2,322,018	34,775	4,929,485	(10,056)	4,919,429
営業費用	2,313,147	1,891,928	70,371	4,275,447	439,800	4,715,247
営業利益又は営業損失(△)	259,544	430,090	△35,596	654,037	(449,856)	204,181
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	469,109	451,311	97,470	1,017,891	3,030,313	4,048,205
減価償却費	25,664	20,981	7,236	53,882	7,730	61,612
減損損失	6,318	4,103	—	10,422	—	10,422
資本的支出	82,227	70,076	17,263	169,568	21,595	191,164

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) インターネット (PC) アフィリエイト広告事業
インターネットを介したアフィリエイト広告事業等
- (2) モバイルアフィリエイト広告事業
携帯電話を介したアフィリエイト広告事業等
- (3) 受託・その他事業
システム利用料の収受等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は449,856千円であり、その主なものは、全社にかかる人件費その他であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は3,030,313千円であり、その主なものは親会社の現預金や全社にかかる有形固定資産その他であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	インター ネット (PC) ア フィリエイト 広告事業 (千円)	モバイルア フィリエイト 広告事業 (千円)	海外及び新 規事業・そ の他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,744,757	2,981,183	192,445	4,918,386	—	4,918,386
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,141	2,051	3,591	20,785	(20,785)	—
計	1,759,899	2,983,235	196,036	4,939,171	(20,785)	4,918,386
営業費用	1,695,026	2,810,110	456,837	4,961,974	473,856	5,435,830
営業利益又は営業損失(△)	64,873	173,124	△260,800	△22,802	(494,641)	△517,444
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	385,430	732,082	165,132	1,282,644	2,417,975	3,700,619
減価償却費	31,650	44,305	18,607	94,563	11,226	105,790
減損損失	—	10,141	7,494	17,636	—	17,636
資本的支出	77,300	93,641	39,593	210,536	15,271	225,807

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) インターネット (PC) アフィリエイト広告事業
インターネットを介したアフィリエイト広告事業等
- (2) モバイルアフィリエイト広告事業
携帯電話を介したアフィリエイト広告事業等
- (3) 海外及び新規事業・その他

海外におけるアフィリエイト広告事業および日本における新規事業等。

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は494,641千円であり、その主なものは、全社にかかる人件費その他であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,199,113千円であり、その主なものは親会社の現預金や全社にかかる有形固定資産その他であります。

5. 事業区分の名称変更

従来、事業区分につきましては、「インターネット (PC) アフィリエイト広告事業」、「モバイルアフィリエイト事業」、「受託・その他の事業」の3セグメントとしておりましたが、そのうち「受託・その他事業」につきましては、当連結会計年度より、区分名称を「海外及び新規事業・その他」に変更しております。名称変更の理由については、中国におけるアフィリエイト広告事業の拡大、システム利用料の収受の減少や新規事業への先行投資の増加によるものであります。

6. 会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「インターネット (PC) アフィリエイト広告事業」の営業費用は3,034千円増加、「モバイルアフィリエイト広告事業」の営業費用は4,224千円増加、「海外及び新規事業・その他」の営業費用は1,130千円増加、「消去又は全社」の営業費用は1,844千円増加し、営業利益又は営業損失がそれぞれ同額減少又は増加しております。

7. 追加情報

当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 42,813円36銭 1株当たり当期純利益 706円02銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 663円06銭	1株当たり純資産額 36,064円85銭 1株当たり当期純損失 △6,328円96銭
<p>当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 9,568円67銭 1株当たり当期純利益 4,536円40銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	52,639	△495,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,639	△495,440
期中平均株式数(株)	74,557	78,281
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,831	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>持分法適用関連会社株式の売却 持分法適用関連会社株式の売却</p> <p>①株式売却の旨及び目的 平成19年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、当社は持分法適用の関連会社である株式会社ネットマーケティングの株式の一部を当社のグループ戦略を再構築する目的で売却いたしました。同社株式の売却により、同社は関連会社ではなくなり持分法適用除外となります。</p> <p>②売却先 日本アジア投資株式会社</p> <p>③売却日 平成19年5月25日(株式売買約定書締結)</p> <p>④当該関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容 名称：株式会社ネットマーケティング 事業内容：インターネットアフィリエイト広告事業 取引内容：WEBプロモーションにおけるシステム提供</p> <p>⑤売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>売却株式数 : 1,500株 売却価額 : 102,000千円 売却損益 : 86,893千円 売却後の持分比率 : 4.2%</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,703,905		2,247,347			
2. 売掛金		608,512		779,299			
3. 商品		—		1,402			
4. 貯蔵品		623		69			
5. 前渡金		697		722			
6. 前払費用		16,568		18,725			
7. 未収入金		—		404			
8. 未収還付法人税等		44,203		—			
9. その他		—		1,515			
貸倒引当金		△2,930		△9,985			
流動資産合計		3,371,581	83.7	3,039,499	82.9	△332,081	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		58,755		58,755			
減価償却累計額		△9,390	49,364	△19,278	39,476		
(2) 工具器具備品		94,482		180,535			
減価償却累計額		△47,629	46,852	△95,025	85,509		
(3) 建設仮勘定			2,479		6,767		
有形固定資産合計			98,697		131,754	3.6	33,057
2. 無形固定資産							
(1) のれん			1,600		800		
(2) ソフトウェア			19,251		145,418		
(3) ソフトウェア仮勘定			83,831		19,830		
無形固定資産合計			104,682	2.6	166,048	4.5	61,366

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		101,500		47,348		
(2) 関係会社株式		2,000		—		
(3) 関係会社出資金		235,489		168,320		
(4) 長期前払費用		400		836		
(5) 差入保証金		114,743		114,943		
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金		17,022 △17,022		9,312 △9,312		
投資その他の資産合計		454,133	11.3	331,448	9.0	△122,685
固定資産合計		657,513	16.3	629,251	17.1	△28,261
資産合計		4,029,094	100.0	3,668,751	100.0	△360,342

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		569,238		630,716		
2. 一年以内返済予定長期 借入金		10,008		10,008		
3. 未払金		118,537		137,090		
4. 未払費用		3,088		1,327		
5. 未払法人税等		—		4,196		
6. 未払消費税等		9,657		2,876		
7. 前受金		3,724		5,667		
8. 預り金		4,691		15,390		
9. ポイント引当金		16,196		24,485		
流動負債合計		735,142	18.3	831,757	22.7	96,615
II 固定負債						
1. 長期借入金		13,304		3,296		
固定負債合計		13,304	0.3	3,296	0.1	△10,008
負債合計		748,446	18.6	835,053	22.8	86,607
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,450,385	36.0	1,467,764	40.0	17,379
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,440,385		1,457,764		
資本剰余金合計		1,440,385	35.7	1,457,764	39.7	17,379
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		389,877		△91,830		△481,708
利益剰余金合計		389,877	9.7	△91,830	△2.5	△481,708
株主資本合計		3,280,648	81.4	2,833,697	77.2	△446,950
純資産合計		3,280,648	81.4	2,833,697	77.2	△446,950
負債純資産合計		4,029,094	100.0	3,668,751	100.0	△360,342

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			4,897,343	100.0		4,745,620	100.0	△151,722
II 売上原価			3,737,175	76.3		3,902,661	82.2	165,486
売上総利益			1,160,168	23.7		842,958	17.8	△317,209
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		69,601			75,756			
2. 給料手当		329,341			553,278			
3. 法定福利費		41,537			69,760			
4. 採用教育費		125,674			49,673			
5. 広告宣伝費		41,221			54,986			
6. 旅費交通費		17,321			24,873			
7. 地代家賃		81,376			116,424			
8. 支払手数料		51,906			81,004			
9. 支払報酬		34,135			36,578			
10. 研究開発費	※1	18,094			31,485			
11. 減価償却費		26,391			53,980			
12. 貸倒引当金繰入額		3,988			17,117			
13. その他		136,909	977,498	20.0	132,135	1,297,055	27.3	319,556
営業利益又は営業損失 (△)			182,669	3.7		△454,096	△9.5	△636,765
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,717			7,749			
2. デリバティブ評価益		51			—			
3. 還付加算金		—			1,266			
4. その他		49	2,818	0.1	48	9,063	0.2	6,245
V 営業外費用								
1. 支払利息		2,220			613			
2. 上場関連費用		33,175			—			
3. 株式交付費		9,622			173			
4. 貸倒引当金繰入額		11,964			—			
5. その他		937	57,922	1.2	393	1,179	0.1	△56,742
経常利益又は経常損失 (△)			127,565	2.6		△446,212	△9.4	△573,777

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 関係会社株式売却益		—		100,500		
2. 貸倒引当金戻入益		—	—	1,576	102,076	2.1
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2	—		1,751		
2. 固定資産除却損	※3	3,666		1,639		
3. 本社移転費用		12,117		—		
4. 過年度ポイント引当金繰入額		5,771		—		
5. 投資有価証券評価損		—		45,052		
6. 関係会社出資金評価損		—		67,169		
7. 減損損失	※4	14,447	36,002	18,606	134,219	2.8
税引前当期純利益又は純損失(△)			91,562		△478,354	△10.1
法人税、住民税及び事業税		48,269		3,353		
法人税等調整額		18,786	67,056	—	3,353	0.1
当期純利益又は純損失(△)			24,506	0.5	△481,708	△10.2

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 媒体費		3,342,018	86.7	3,135,916	78.5	△206,101
II 労務費		150,878	3.9	183,976	4.6	33,098
III 外注費		204,888	5.3	237,625	6.0	32,736
IV 経費		156,963	4.1	437,432	10.9	280,469
当期総仕入高		3,854,748	100.0	3,994,951	100.0	140,202
期末商品たな卸高		—		1,402		1,402
他勘定振替高	※2	117,573		90,887		△26,685
当期売上原価		3,737,175		3,902,661		165,486

(注) 1. 原価計算の方法

システム開発の請負等については、実際個別原価計算によっております。

※2. 他勘定への振替高の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
ソフトウェア	7,340千円	ソフトウェア	73,845千円
研究開発費	18,094千円	研究開発費	16,805千円
ソフトウェア仮勘定	83,831千円	ソフトウェア仮勘定	—千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	141,985	131,985	131,985	365,371	365,371	639,341	639,341
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,308,400	1,308,400	1,308,400			2,616,800	2,616,800
当期純利益				24,506	24,506	24,506	24,506
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,308,400	1,308,400	1,308,400	24,506	24,506	2,641,306	2,641,306
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,450,385	1,440,385	1,440,385	389,877	389,877	3,280,648	3,280,648

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,450,385	1,440,385	1,440,385	389,877	389,877	3,280,648	3,280,648
事業年度中の変動額							
新株の発行	17,379	17,379	17,379			34,758	34,758
当期純損失(△)				△481,708	△481,708	△481,708	△481,708
事業年度中の変動額合計 (千円)	17,379	17,379	17,379	△481,708	△481,708	△446,950	△446,950
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,467,764	1,457,764	1,457,764	△91,830	△91,830	2,833,697	2,833,697

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	—————
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) ————— (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。 (2) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具器具備品 4～8年	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具器具備品 4～8年 (会計方針の変更) 当社は当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更により、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ10,233千円増加しております。 (追加情報) 当社は当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。	(2)無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
6. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) ポイント引当金は、ポイント付与数及びポイント利用数が増加したことから重要性が増し、かつ、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額の合理的な算定が可能となったことから、当事業年度より計上することといたしました。 これに伴い、従来の方法に比較して売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ10,425千円減少し、さらに特別損失として過年度分のポイント引当金繰入額を5,771千円計上したことにより、税引前当期純利益は16,196千円減少しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年4月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年4月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,280,648千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度より「のれん」として表示しております。</p>	—————
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	—	差引額	300,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	—	差引額	300,000千円
当座貸越極度額	300,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	300,000千円												
当座貸越極度額	300,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	300,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 18,094千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損 建物 1,081千円 ソフトウェア 2,585千円 合計 3,666千円</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都新宿区)</td> <td>事業用設備</td> <td>ソフトウェア</td> <td>14,447千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯 サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、サービス終了の意思決定を行ったため、もしくは計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	本社 (東京都新宿区)	事業用設備	ソフトウェア	14,447千円	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 31,485千円</p> <p>※2 固定資産売却損 工具器具備品 1,751千円 合計 1,751千円</p> <p>※3 固定資産除却損 工具器具備品 516千円 ソフトウェア 1,122千円 合計 1,639千円</p> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都新宿区)</td> <td>事業用設備</td> <td>ソフトウェア</td> <td>18,606千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯 サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、サービス終了の意思決定を行ったため、もしくは計画値の達成まで時間を要すると判断したため減損損失を認識しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	本社 (東京都新宿区)	事業用設備	ソフトウェア	18,606千円
場所	用途	種類	減損損失														
本社 (東京都新宿区)	事業用設備	ソフトウェア	14,447千円														
場所	用途	種類	減損損失														
本社 (東京都新宿区)	事業用設備	ソフトウェア	18,606千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>工具器具備品</td><td>35,842</td><td>3,061</td><td>32,781</td></tr><tr><td>合計</td><td>35,842</td><td>3,061</td><td>32,781</td></tr></tbody></table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tbody><tr><td>1年内</td><td>15,089千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>17,798千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>32,887千円</td></tr></tbody></table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table><tbody><tr><td>支払リース料</td><td>3,192千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,061千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>237千円</td></tr></tbody></table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	35,842	3,061	32,781	合計	35,842	3,061	32,781	1年内	15,089千円	1年超	17,798千円	合計	32,887千円	支払リース料	3,192千円	減価償却費相当額	3,061千円	支払利息相当額	237千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>工具器具備品</td><td>39,497</td><td>19,455</td><td>20,041</td></tr><tr><td>合計</td><td>39,497</td><td>19,455</td><td>20,041</td></tr></tbody></table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tbody><tr><td>1年内</td><td>14,605千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>5,764千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>20,369千円</td></tr></tbody></table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table><tbody><tr><td>支払リース料</td><td>16,938千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>16,394千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>765千円</td></tr></tbody></table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	39,497	19,455	20,041	合計	39,497	19,455	20,041	1年内	14,605千円	1年超	5,764千円	合計	20,369千円	支払リース料	16,938千円	減価償却費相当額	16,394千円	支払利息相当額	765千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具器具備品	35,842	3,061	32,781																																														
合計	35,842	3,061	32,781																																														
1年内	15,089千円																																																
1年超	17,798千円																																																
合計	32,887千円																																																
支払リース料	3,192千円																																																
減価償却費相当額	3,061千円																																																
支払利息相当額	237千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具器具備品	39,497	19,455	20,041																																														
合計	39,497	19,455	20,041																																														
1年内	14,605千円																																																
1年超	5,764千円																																																
合計	20,369千円																																																
支払リース料	16,938千円																																																
減価償却費相当額	16,394千円																																																
支払利息相当額	765千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,764千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">227千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">6,590千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">5,878千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">807千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">6,864千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">27,133千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△26,114千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,019千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△1,019千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	6,764千円	貸倒損失否認	227千円	ポイント引当金繰入額否認	6,590千円	減損損失否認	5,878千円	未払事業所税否認	807千円	減価償却超過額	6,864千円	小計	27,133千円	評価性引当額	△26,114千円	合計	1,019千円	未収事業税	△1,019千円	繰延税金資産の純額	－千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,177千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">9,963千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,331千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">27,331千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">10,280千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,568千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">1,104千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,188千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">139,148千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">218,094千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△218,094千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	7,177千円	ポイント引当金繰入額否認	9,963千円	投資有価証券評価損否認	18,331千円	関係会社出資金評価損否認	27,331千円	減損損失否認	10,280千円	未払事業税否認	1,568千円	未払事業所税否認	1,104千円	減価償却超過額	3,188千円	繰越欠損金	139,148千円	小計	218,094千円	評価性引当額	△218,094千円	合計	－千円	繰延税金資産の純額	－千円
貸倒引当金繰入限度超過額	6,764千円																																																
貸倒損失否認	227千円																																																
ポイント引当金繰入額否認	6,590千円																																																
減損損失否認	5,878千円																																																
未払事業所税否認	807千円																																																
減価償却超過額	6,864千円																																																
小計	27,133千円																																																
評価性引当額	△26,114千円																																																
合計	1,019千円																																																
未収事業税	△1,019千円																																																
繰延税金資産の純額	－千円																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	7,177千円																																																
ポイント引当金繰入額否認	9,963千円																																																
投資有価証券評価損否認	18,331千円																																																
関係会社出資金評価損否認	27,331千円																																																
減損損失否認	10,280千円																																																
未払事業税否認	1,568千円																																																
未払事業所税否認	1,104千円																																																
減価償却超過額	3,188千円																																																
繰越欠損金	139,148千円																																																
小計	218,094千円																																																
評価性引当額	△218,094千円																																																
合計	－千円																																																
繰延税金資産の純額	－千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">28.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">73.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	評価性引当額の増加額	28.5	住民税均等割等	1.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>																																		
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																
評価性引当額の増加額	28.5																																																
住民税均等割等	1.3																																																
その他	0.7																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.2																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 42,424円00銭 1株当たり当期純利益 328円69銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 308円69銭	1株当たり純資産額 35,899円13銭 1株当たり当期純損失 △6,153円54銭
<p>当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 9,603円32銭 1株当たり当期純利益 4,406円85銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	24,506	△481,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△)(千円)	24,506	△481,708
期中平均株式数(株)	74,557	78,281
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,831	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>持分法適用関連会社株式の売却</p> <p>①株式売却の旨及び目的 平成19年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、当社は持分法適用の関連会社である株式会社ネットマーケティングの株式の一部を当社のグループ戦略を再構築する目的で売却いたしました。同社株式の売却により、同社は関連会社ではなくなり持分法適用除外となります。</p> <p>②売却先 日本アジア投資株式会社</p> <p>③売却日 平成19年5月25日(株式売買約定書締結)</p> <p>④当該関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容 名称：株式会社ネットマーケティング 事業内容：インターネットアフィリエイト広告事業 取引内容：WEBプロモーションにおけるシステム提供</p> <p>⑤売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>売却株式数 : 1,500株 売却価額 : 102,000千円 売却損益 : 100,500千円 売却後の持分比率 : 4.2%</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。